

TSON(3456)

2018/6期は一転大幅減益、2019/6期は独自戦略奏功し大幅増収増益達成なるか

TOKYO PRO Market | 住宅建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 3456 JP | REUTERS 3456.T

- 2018/6期は、売上高が前期比 3.3%減の 16.13 億円、営業利益が同 24.5%減の 1.02 億円、経常利益が同 26.4%減の 98 百万円、当期純利益が同 30.5%減の 65 百万円となった。用地仕入不足、引き渡しの遅れなどが影響し、売上、利益とも期初会社計画を大幅に下回った。
- 物件の供給及び販売戸数が計画を下回り、金融機関の融資姿勢の変化等から賃貸住宅市場は一服。主力の住宅事業は増収もセグメント利益は減益、広告企画事業は売上高が 2 桁減収も、セグメント利益は 2 桁増、コンサルティング事業は 2 桁の減収減益となった。
- 2019/6 通期会社計画は、売上高が前期比 18.8%増の 19.16 億円、営業利益が同 58.6%増の 1.62 億円、経常利益が同 59.7%増の 1.57 億円、当期利益が同 56.4%増の 1.02 億円である。

What is the news?

2018/6 期は、売上高が前期比 3.3%減の 16.13 億円、営業利益が同 24.5%減の 1.02 億円、経常利益が同 26.4%減の 98 百万円、当期純利益が同 30.5%減の 65 百万円。売上、利益とも会社計画を大幅に下回った。

セグメント別収益は以下の通り。主力の住宅事業は、売上高が前期比 3.4%増の 12.52 億円だが、セグメント利益は同 7.3%減の 1.46 億円。事業化用地仕入不足、引き渡しの遅れ等により物件の供給及び販売戸数が計画を下回った。住宅関連特化の広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案で顧客の住宅ビジネスをサポートする広告企画事業は、売上高が同 19.4%減の 3.15 億円も、セグメント利益は同 16.5%増の 992 万円。「TSON マーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案など商品・販売サポートを展開するコンサルティング事業は、売上高が同 31.2%減の 4,531 万円、セグメント利益は同 45.2%減の 2,182 万円となった。供給過剰懸念による金融機関の融資姿勢の変化等から賃貸住宅市場が一服。コンサルティング収入は会社計画を大きく下回った。

How do we view this?

2019/6 通期会社計画は、売上高が前期比 18.8%増の 19.16 億円、営業利益が同 58.6%増の 1.62 億円、経常利益が同 59.7%増の 1.57 億円、当期利益が同 56.4%増の 1.02 億円である。

人口減少による住宅着工数の減少が中長期的に見込まれ、2019 年に予定されている消費増税後、市場の冷え込みが想定される。このような環境の中「ウェブ検索語地図」、「スマホまるみえ地図」(注)によるターゲットエリア特定マーケティングなどにより「TSON マーケティングシステム」に基づいた戦略・戦術で、様々な角度からの分析に基づいた戦略・戦術により生産性向上を目指していく意向。(注)「ウェブ検索語地図」「スマホまるみえ地図」・・・ウェブ検索行動やスマホ位置情報からターゲットの居住エリアを把握し、スピーディーで最適なプロモーションを行う新マーケティングサービス

業績推移

事業年度	2014/6	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6	2019/6F
売上高(百万円)	888	1,185	1,340	1,668	1,613	1,916
営業利益(百万円)	67	78	127	135	102	162
経常利益(百万円)	68	78	130	134	98	157
当期純利益(百万円)	41	53	90	94	65	102
EPS (円)	93.22	116.89	193.56	201.06	139.82	218.73
PER (倍)	5.47	4.36	2.63	2.54	3.65	2.33
BPS (円)	232.78	350.97	544.52	745.58	885.58	-
PBR (倍)	2.19	1.45	0.94	0.68	0.58	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想は会社計画)

配当予想 (円) 0 (会社予想)
株価 (円) 510 2018/9/11(基準値)

会社概要

TSONは、2008年に住宅関連に特化した広告代理店事業を目的として設立され、現在では愛知県を地盤に展開する不動産・広告会社である。自社で独自開発した住宅販売データ収集・分析システム「TSONマーケティングシステム」の活用により、戸建て分譲住宅事業や住宅に関連した広告企画事業が主力業務となっている。戸建て分譲住宅事業を展開するなかで、広告やコンサルティング事業も行ってきた同社の強みは、トータルソリューション力である。

事業セグメントは、①住宅事業、②広告企画事業、③コンサルティング事業の3つに分かれ、売上高の大半を住宅事業と広告企画事業で分け合っている。一方、利益については、大半を住宅事業から計上している。

企業データ



主要株主(2017/12/31)

	(%)
1. 深川 堅治	93.81
2. 百生 彰	2.13
3. 荒木 健次	1.06
3. 柄井 信二	1.06

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹
hiroki.ihara@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

増淵 透吾
togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL:<http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。